



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月7日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6718 URL <https://www.aiphone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室副室長 (氏名) 和田 健

TEL 052-228-8181

四半期報告書提出予定日 2018年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	9,639	8.8	△79	—	△2	—	109	182.1
2018年3月期第1四半期	8,857	0.8	17	△88.3	59	△58.6	38	△51.7

(注)包括利益 2019年3月期第1四半期 15百万円 (△97.7%) 2018年3月期第1四半期 666百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	6.69	—
2018年3月期第1四半期	2.37	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	53,359	45,789	85.8	2,807.31
2018年3月期	54,634	46,035	84.3	2,822.34

(参考)自己資本 2019年3月期第1四半期 45,789百万円 2018年3月期 46,035百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	4.3	700	△35.0	700	△36.7	500	△37.6	30.65
通期	47,500	5.3	3,000	6.9	3,100	8.4	2,300	50.0	141.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	18,220,000 株	2018年3月期	18,220,000 株
2019年3月期1Q	1,909,206 株	2018年3月期	1,909,005 株
2019年3月期1Q	16,310,848 株	2018年3月期1Q	16,311,218 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資については堅調に推移いたしました。また雇用情勢も引き続き改善が見られるなど緩やかな景気回復が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、日本国内の新設住宅着工戸数はほぼ前期並みに推移する一方で、インターホン設備等の更新需要は拡大いたしました。海外市場におきましては、米国では業務市場を中心にセキュリティニーズが高く、引き合いが増加いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、引き続き新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高96億3千9百万円（前年同四半期連結累計期間比8.8%増）、営業損失は7千9百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益1千7百万円）、経常損失は2百万円（前年同四半期連結累計期間は経常利益5千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益などを計上したことにより1億9百万円（同182.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
北米	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS. A. S.、アイホンUK
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.、愛峰（上海）貿易有限公司

## (日本セグメント)

国内の住宅市場につきましては、戸建住宅におきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数は前年同期とほぼ同水準となる中、競争が激しさを増したことによる販売価格下落の影響で売上は減少いたしました。しかしながらリニューアルでは、家電量販店向け商品の販売が好調であったことから売上が増加し、その結果、戸建住宅全体としての売上はほぼ前年同期並みとなりました。

集合住宅につきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前年同期から増加する中、分譲住宅においては機能とともにデザインを重視した新商品の販売が好調に推移いたしました。また、賃貸住宅においても小規模マンションアパート向けシステムの販売が順調に推移したことにより、売上は前年同期より増加いたしました。リニューアルにおきましても、分譲住宅への販売が順調に推移したことに加え、これまで行ってきた賃貸住宅への営業体制強化の効果が拡大し、販売は増加いたしました。この結果、住宅市場全体といたしましては、売上は増加いたしました。

ケア市場につきましては、新築では病院及び高齢者住宅など販売対象となる物件の着工件数が伸び悩んだことにより売上は減少いたしました。一方、リニューアルでは高齢者施設におきましてIPネットワーク対応ナースコールシステムを軸とした営業活動が功を奏し販売が増加したことから、ケア市場全体といたしましては、売上は増加いたしました。

これらの結果、売上高は82億9千5百万円（前年同四半期連結累計期間比5.7%増）となりました。なお、売上高が増加したもののグループ間取引価格の変更の影響や経費の増加等もあり営業損失は2億8千7百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失1億1千5百万円）となりました。

## (北米セグメント)

アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、セキュリティニーズの高まりにより、学校関連へのテレビドアホンシステムの販売が好調に推移したことに加え、公共施設及び学校関連へのIPネットワーク対応インターホンシステムの販売も好調に推移し、売上は増加いたしました。

これらの結果、売上高は18億9千2百万円（前年同四半期連結累計期間比13.6%増）となりました。なお、営業利益につきましてはグループ間取引価格の変更の影響等もあり1億4千7百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失1千8百万円）となりました。

## (欧州セグメント)

フランスの販売子会社であるアイホンS. A. S. につきましては、主要販売国であるフランス市場におきまして、テレビドアホンのプロモーション戦略が功を奏し販売が好調に推移したことに加え、ベルギー市場におきましても販売店に対する営業施策によりテレビドアホンの販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましては、他社の新商品攻勢により集合住宅向けシステムの販売が伸び悩み、売上は減少いたしました。

これらの結果、売上高は10億5千万円（前年同四半期連結累計期間比26.3%増）となりました。なお、営業利益につきましては、売上高が増加したもののグループ間取引価格の変更の影響や経費の増加等もあり営業利益は1千万円（同48.2%減）となりました。

## (タイセグメント)

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（タイランド）は、当社グループ向けの製品等を生産・出荷しております。売上高は18億5千7百万円（前年同四半期連結累計期間比1.3%減）となりました。なお、営業利益はグループ間取引価格の変更の影響等もあり6千7百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失1百万円）となりました。

## (ベトナムセグメント)

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）は、当社グループ向けの製品等を生産・出荷しております。売上高は6億3千6百万円（前年同四半期連結累計期間比5.4%増）となりました。なお、営業利益はグループ間取引価格の変更の影響等もあり20百万円（同137.7%増）となりました。

## (その他)

報告セグメントに含まれない販売子会社といたしまして、オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにつきましては、営業施策により戸建住宅向けテレビドアホンの販売が好調に推移したものの、業務市場での売上が伸び悩み、売上は微減となりました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE. につきましては、前期の売上に寄与した官公庁大型施設案件への納入が一段落した影響により、売上は減少いたしました。

中国の販売子会社愛峰（上海）貿易有限公司につきましては、グループ全体の経営効率向上を図るために2017年12月に解散手続きを開始しております。

これらの結果、報告セグメントに含まれない販売子会社におきましては、売上高は2億2千3百万円（前年同四半期連結累計期間比8.9%減）となりました。また、上述の愛峰（上海）貿易有限公司の解散手続きを開始した影響により営業損失1千7百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益2千2百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は533億5千9百万円（前連結会計年度末546億3千4百万円）となり12億7千5百万円減少いたしました。これは主に、売上高の多い前第4四半期連結会計期間の売上債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が17億8千7百万円減少したことによるものです。

負債は75億7千万円（前連結会計年度末85億9千9百万円）となり10億2千9百万円減少いたしました。これは主に、未払金が7億3千9百万円減少したことによるものです。

純資産は457億8千9百万円（前連結会計年度末460億3千5百万円）となり2億4千5百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が1億5千1百万円減少、その他有価証券評価差額金が1億4千8百万円減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では2018年5月7日付決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,632	14,008
受取手形及び売掛金	9,616	7,829
電子記録債権	1,801	1,612
有価証券	1,197	1,097
製品	3,649	4,353
仕掛品	1,813	1,571
原材料	3,606	3,457
その他	335	639
貸倒引当金	△60	△70
流動資産合計	35,593	34,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,616	5,636
減価償却累計額	△3,923	△3,960
建物及び構築物 (純額)	1,692	1,675
機械装置及び運搬具	1,734	1,759
減価償却累計額	△1,073	△1,116
機械装置及び運搬具 (純額)	661	642
工具、器具及び備品	7,229	7,243
減価償却累計額	△6,170	△6,257
工具、器具及び備品 (純額)	1,058	985
土地	4,995	4,998
リース資産	108	112
減価償却累計額	△44	△45
リース資産 (純額)	63	66
建設仮勘定	192	310
有形固定資産合計	8,664	8,680
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,927	7,667
繰延税金資産	1,009	1,077
その他	1,441	1,436
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,377	10,179
固定資産合計	19,041	18,860
資産合計	54,634	53,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	539	546
買掛金	1,593	1,554
リース債務	19	20
未払法人税等	266	106
製品保証引当金	151	146
賞与引当金	-	484
その他	3,912	2,566
流動負債合計	6,483	5,426
固定負債		
リース債務	48	51
再評価に係る繰延税金負債	118	118
退職給付に係る負債	300	317
その他	1,649	1,656
固定負債合計	2,116	2,143
負債合計	8,599	7,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,407	5,407
利益剰余金	35,875	35,723
自己株式	△3,273	△3,273
株主資本合計	43,398	43,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,664	2,515
土地再評価差額金	△438	△438
為替換算調整勘定	635	682
退職給付に係る調整累計額	△224	△215
その他の包括利益累計額合計	2,636	2,543
純資産合計	46,035	45,789
負債純資産合計	54,634	53,359

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	8,857	9,639
売上原価	4,675	5,262
売上総利益	4,181	4,376
販売費及び一般管理費	4,164	4,456
営業利益又は営業損失(△)	17	△79
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	74	75
受取家賃	12	12
為替差益	6	29
その他	22	18
営業外収益合計	123	145
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	59	58
その他	20	8
営業外費用合計	80	68
経常利益又は経常損失(△)	59	△2
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	126
特別利益合計	0	126
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	57	120
法人税等	18	11
四半期純利益	38	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	38	109

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	38	109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468	△148
為替換算調整勘定	128	46
退職給付に係る調整額	30	8
その他の包括利益合計	627	△93
四半期包括利益	666	15
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666	15



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,132	1,650	829	—	—	8,611	245	8,857	—	8,857
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,715	14	2	1,882	603	4,219	—	4,219	△4,219	—
計	7,848	1,665	831	1,882	603	12,831	245	13,077	△4,219	8,857
セグメント利益 又は損失(△)	△115	△18	19	△1	8	△107	22	△84	101	17

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,496	1,883	1,035	—	—	9,415	223	9,639	—	9,639
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,798	8	14	1,857	636	4,316	—	4,316	△4,316	—
計	8,295	1,892	1,050	1,857	636	13,732	223	13,955	△4,316	9,639
セグメント利益 又は損失(△)	△287	147	10	67	20	△42	△17	△60	△19	△79

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。